

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

(平成27年度長野県基盤整備地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
ながのけん 長野県(代表) いなし 伊那市	平成27～31年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
長野県農政部農地整備課	026-235-7240	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
伊那市農林部耕地林務課	0265-78-4111	0265-72-4142	nrs@inacity.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	63.7 ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) =計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha) =63.7ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>老朽化により農業水の安定供給が困難となっている農業用排水施設等の整備・保全を行うことにより、条件整備され機能が確保される農地面積が63.7ha確保されるとともに、農業所得の増大が農家経営を安定化し、離農や地区外への人口流失によって生じていた地区人口の減少を抑制することから、地区の定住の促進による地域の活性化が図られるものである。</p> <p>手良地区 A=63.7 ha</p>		

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
基盤整備 (農業用排水施設)	手良地区	用排水路工	用排水路工 L= 7,200 m	H27～H31	伊那市	150,000	75,000	50%	75,000	農業用排水施設の整備により営農条件が整い、適切かつ継続的な農地利用が確保されることで、安定した効率的な農業経営が図られ、定住促進につながる。
合 計						150,000	75,000		75,000	

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

平成27年度長野県基盤整備地区地区活性化計画（長野県、伊那市）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名
		該当なし	

1 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1 農林漁業者等の組織する団体 <input type="checkbox"/> ①農業生産法人 <input type="checkbox"/> ②農事組合法人 <input type="checkbox"/> ④その他 <input type="checkbox"/> 2 参入法人
--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
			該当なし

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

